

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年8月31日

【事業年度】 第16期(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1
(平成16年1月24日から本店所在地 愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中根雅行

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1
(平成16年1月24日から最寄の連絡場所 愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中根雅行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月
売上高 (千円)	3,773,503	5,331,765	7,250,725	8,726,720	11,276,748
経常利益 (千円)	212,575	510,019	616,900	714,790	1,005,111
当期純利益 (千円)	120,470	268,536	281,318	379,484	493,465
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	116,000	301,450	301,450	425,350	997,210
発行済株式総数 (株)	1,670	3,104	6,208	7,116	16,724
純資産額 (千円)	395,342	989,126	1,270,444	1,974,439	3,613,484
総資産額 (千円)	4,081,122	5,598,729	7,440,802	8,038,851	9,330,744
1株当たり純資産額 (円)	236,732.32	318,661.94	204,646.37	277,464.78	216,065.81
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	59,183.08	79,665.48	102,323.18	138,732.39	216,065.81
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	85,096.10	150,832.02	45,315.40	59,893.42	34,603.92
遡及修正後の1株当たり 当期純利益 (円)	21,274.02	37,708.00	22,657.70	29,946.71	34,603.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				57,774.05	
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり当期純利 益 (円)				28,887.02	
自己資本比率 (%)	9.7	17.7	17.1	24.6	38.7
自己資本利益率 (%)	42.0	38.8	24.9	23.4	17.7
株価収益率 (倍)				12.24	27.48
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		805,623	474,250	543,916	481,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		365,886	499,036	236,477	288,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,163,574	1,336,809	60,204	710,447

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		284,050	1,596,074	1,843,308	2,746,734
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	31 (157)	48 (225)	59 (313)	72 (400)	88 (500)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成12年5月期、平成13年5月期及び平成14年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 平成16年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成12年5月期、平成13年5月期及び平成14年5月期における株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 7 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年5月期、平成14年5月期及び平成15年5月期につきましては朝日監査法人の監査を、平成16年5月期につきましてはあずさ監査法人の監査を受けておりますが、平成12年5月期につきましては監査を受けておりません。なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日名称を変更し、あずさ監査法人となりました。
- 8 平成15年5月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 9 当社は、平成14年4月30日付及び平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジバンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗)を開店いたしました。

また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジバンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。

3 【事業の内容】

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍..... 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミック等を扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

その他..... FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上があります。

品目別の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	売上高構成比率(%)		
	第14期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第15期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第16期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
SPICE	64.0	65.4	67.5
書籍	27.4	26.4	24.0
ニューメディア	5.4	5.5	5.8
その他	3.2	2.7	2.7
合計	100.0	100.0	100.0

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやT-シャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年5月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88(500)	30.1	3.0	4,609

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて16名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、輸出の増加や設備投資の持ち直しによる企業収益の改善、株式市場の上昇等により景気は緩やかに回復基調を示したものの、雇用不安及び年金問題等の将来不安等により個人消費の本格的な回復には至ることが出来ませんでした。

当社の属する小売業界においても、ここ数年の競争の激化や消費の低迷等により依然として環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗19店・FC店舗7店を出店し、直営店舗6店・FC店舗4店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗101店・FC店舗36店の合計137店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前期比は108.6%と長引く不況に関わらず前事業年度を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高11,276,748千円（前期比29.2%増）、経常利益1,005,111千円（同40.6%増）、当期純利益は493,465千円（同30.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入代金の支払期日変更による支出の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加がありましたが、税引前当期純利益が965,551千円（前期比39.2%増）となり、これに加えて株式の発行による資金調達要因がありました。その結果、当事業年度末には2,746,734千円となり、前事業年度末より903,426千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は481,392千円（前年同期62,523千円減）となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期純利益が965,551千円となったものの、書籍の仕入先（取次会社）である株式会社大阪屋への代金の支払期日を短縮したために、一時的な資金負担が増加したことに起因するものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288,413千円（前年同期51,936千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が183,644千円あったためと、差入保証金への支出が110,256千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は710,447千円（前年同期770,651千円増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が1,131,153千円あったものの、長期未払金の返済による支出が247,762千円あったのに加え、社債の償還による支出が200,000千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	3,481,711	117.9	4,518,195	129.8
書籍	1,772,748	113.1	2,214,476	124.9
ニューメディア	398,689	118.7	527,562	132.3
その他	4,751		29,503	621.0
合計	5,657,901	116.5	7,289,736	128.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	5,708,597	122.9	7,609,956	133.3
書籍	2,304,307	116.0	2,705,339	117.4
ニューメディア	476,928	122.6	658,253	138.0
その他	236,887	103.3	303,199	127.9
合計	8,726,720	120.4	11,276,748	129.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			備考 (注2)
	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	
北海道9店舗	534,928	6.1	127.8	761,407	6.8	142.3	新店2店舗
青森県5店舗	257,395	2.9	123.3	322,208	2.9	125.2	新店2店舗
岩手県2店舗	18,816	0.2		177,540	1.6	943.6	新店1店舗
宮城県1店舗				87,246	0.8		新店1店舗
秋田県2店舗	159,203	1.8	101.2	180,244	1.6	113.2	
福島県1店舗	113,044	1.3	91.0	147,649	1.3	130.6	
新潟県2店舗	173,159	2.0	136.0	242,027	2.1	139.8	
埼玉県2店舗	15,828	0.2		95,085	0.8	600.7	新店1店舗
千葉県2店舗	38,598	0.4		175,685	1.6	455.2	新店1店舗

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)
東京都9店舗	1,372,709	15.7	107.9	1,989,781	17.6	145.0	新店1店舗 退店1店舗
神奈川県4店舗	556,130	6.4	167.9	594,017	5.3	106.8	
石川県1店舗	90,318	1.0	107.3	94,384	0.8	104.5	
富山県2店舗	161,916	1.9	405.4	199,712	1.8	123.3	
長野県1店舗	85,745	1.0	567.5	105,875	0.9	123.5	
静岡県2店舗	196,326	2.2	100.9	217,470	1.9	110.8	退店1店舗
愛知県17店舗	1,728,356	19.8	113.9	1,959,522	17.5	113.4	新店2店舗 退店1店舗
三重県4店舗	259,993	3.0	229.0	397,862	3.5	153.0	新店1店舗
滋賀県1店舗	161,431	1.8	110.9	160,018	1.4	99.1	退店1店舗
京都府2店舗	327,249	3.7	104.3	324,695	2.9	99.2	
奈良県2店舗	53,066	0.6		114,849	1.0	216.4	新店1店舗
大阪府3店舗	256,754	2.9	78.8	427,970	3.8	166.7	新店1店舗
兵庫県3店舗	347,208	4.0	111.3	352,548	3.1	101.5	退店1店舗
岡山県2店舗	140,783	1.6	119.7	149,419	1.3	106.1	
広島県2店舗	87,980	1.0	132.7	145,549	1.3	165.4	新店1店舗 退店1店舗
愛媛県3店舗	249,522	2.9	104.5	256,547	2.3	102.8	
徳島県1店舗				15,848	0.1		新店1店舗
福岡県6店舗	581,730	6.7	108.5	578,168	5.1	99.4	
大分県2店舗	173,826	2.0	216.7	192,780	1.7	110.9	
佐賀県1店舗	136,688	1.6	110.0	138,932	1.2	101.6	
長崎県1店舗				74,049	0.7		新店1店舗
宮崎県1店舗	91,186	1.0	108.2	104,683	0.9	114.8	
熊本県2店舗	119,930	1.4	166.5	182,658	1.6	152.3	
沖縄県1店舗				5,577	0.1		新店1店舗
小計99店舗	8,489,833	97.3	120.9	10,972,022	97.3	129.2	
その他2店舗 (注4)	236,887	2.7	103.3	304,726	2.7	128.6	新店1店舗
合計 101店舗	8,726,720	100.0	120.4	11,276,748	100.0	129.2	

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度の店舗数を示しております。
 2 当事業年度の店舗の出退店状況を記載しております。
 3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
 4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上があります。当事業年度未現在でのFC店舗数は36店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成等、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICE等の多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(2) 飲食事業と他業態事業について

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」の展開をしており、平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店し、平成15年12月に東京都武蔵野市に2号店を出店しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、たな卸回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」も展開しております。平成15年10月に大阪市浪速区に1号店を出店し、平成16年4月に埼玉県さいたま市に2号店を出店しております。

現在「new style」は実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ギズモプリウス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：原雄二）並びにジグノシステムジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：飯田桂子）と3社共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」を開始しており順調に推移しております。

なお、平成16年6月30日付でギズモプリウス株式会社とジグノシステムジャパン株式会社間にて「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」に関わる営業譲渡契約が締結されており、平成16年7月1日より当社との契約はジグノシステムジャパン株式会社のみとなっております。これによる当社への影響はありません

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年8月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)の販売を行っております。当事業年度末現在の店舗数は直営店舗101店・FC店舗36店となっており、今後は関東地方を中心に全国の都市部に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っていません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に店舗しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の出店が増加しております。

当事業年度末現在の直営店舗101店の内、82店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意して出店しておりますが、今後、出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

なお、最近3事業年度末の形態別店舗数の推移は下表のとおりとなっております。

(単位：店)

回次		第14期	第15期	第16期
決算年月		平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
直営店	インショップ店	60	70	82
	ロードサイド店	15	18	19
	合計	75	88	101
FC店	インショップ店	13	13	15
	ロードサイド店	18	20	21
	合計	31	33	36
合計		106	121	137

(2) ビジネスモデルについて

取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下の通りであります。

- 書籍 ...一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミック等を扱っておりますが、ストセラーを中心に、実用書等も含めた全方位的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイル合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE ...当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT...えり抜きの・選ばれた
POP...ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE...知性的な
CULTURE...文化的な
ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア ...CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやT-シャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能です。

(単位：千円)

回次	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月
総資産	7,440,802	8,038,851	9,330,744
たな卸資産	3,715,536	3,937,897	4,145,496
SPICE	1,825,023	2,045,393	2,203,044
書籍	1,690,698	1,656,255	1,699,978
ニューメディア	199,814	235,908	241,761
その他		340	712
総資産に占めるたな卸資産の割合	49.9%	49.0%	44.4%

人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

- a 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。
- b 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当時業年度末現在の直営店101店舗の内、正社員店長が65名、アルバイト店長が36名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は35.6%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」(当事業年度末現在2店)、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」(同2店)、携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」があります。

当社は、今後も他業態事業の開発を継続的に実施していく方針であります。現在運営中の他業態事業の今後の店舗展開等は、オペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。そのため、これら他業態事業の進展如何によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

最近3事業年度の当社の上半期及び下半期の業績は下表のとおりであり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第14期(平成14年5月期)			第15期(平成15年5月期)			第16期(平成16年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	3,272,780 (45.1%)	3,977,945 (54.9%)	7,250,725 (100.0%)	3,923,497 (45.0%)	4,803,223 (55.0%)	8,726,720 (100.0%)	4,971,576 (44.1%)	6,305,172 (55.9%)	11,276,748 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	1,288,435 (46.0%)	1,514,887 (54.0%)	2,803,322 (100.0%)	1,475,200 (44.8%)	1,815,980 (55.2%)	3,291,180 (100.0%)	1,871,495 (44.6%)	2,323,115 (55.4%)	4,194,610 (100.0%)
営業利益 (構成比)	275,168 (39.7%)	418,256 (60.3%)	693,424 (100.0%)	283,677 (36.2%)	499,048 (63.8%)	782,725 (100.0%)	391,875 (36.1%)	692,156 (63.9%)	1,084,031 (100.0%)
経常利益 (構成比)	225,746 (36.6%)	391,154 (63.4%)	616,900 (100.0%)	245,156 (34.3%)	469,634 (65.7%)	714,790 (100.0%)	352,634 (35.1%)	652,477 (64.9%)	1,005,111 (100.0%)

- (注) 1. 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。
 2. 第14期上半期の売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益については、証券取引法第193条の2の規定に基づいたあずさ監査法人(旧朝日監査法人)の中間監査を受けておりません。

(4) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社は、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度における我が国の経済は、輸出の増加や設備投資の持ち直しによる企業収益の改善、株式市場の上昇等により景気は緩やかに回復基調を示したものの、雇用不安及び年金問題等の将来不安などにより個人消費の本格的な回復には至ることが出来ませんでした。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗19店・FC店舗7店を出店し、直営店舗6店・FC店舗4店を閉鎖した結果、当事業年度末では直営店舗101店・FC店舗36店の合計137店となりました。

このことにより、当事業年度の売上高は11,276,748千円(前期比29.2%増)となりました。一方、売上原価は7,082,137千円(同30.3%増)、売上総利益は4,194,610千円(同27.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は3,110,578千円(同24.0%増)となり、営業利益は1,084,031千円(同38.5%増)となりました。

営業外収益においては69,249千円(同1.3%増)にとどまる傍ら、営業外費用は支払手数料等の増加により148,169千円(同8.7%増)になりました。この結果、経常利益は1,005,111千円(同40.6%増)となりました。

法人税等は517,314千円(同57.5%増)となりました。これは資本金等の増加に因るものです。この結果、当期純利益は493,465千円(同30.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し62,523千円減の481,392千円となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期純利益が965,551千円となったものの、書籍の仕入先（取次会社）である株式会社大阪屋への代金の支払期日を短縮したために、一時的な資金負担が増加したことに起因するものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し51,936千円増の288,413千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う、有形固定資産の取得による支出が183,644千円あったためと、差入保証金への支出が110,256千円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し770,651千円増の710,447千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,131,153千円あったものの、長期未払金の返済による支出が247,762千円あったのに加え、社債の償還による支出が200,000千円あったためであります。

当社の日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締め日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、直営店舗19店(純増13店)を出店したことにより、当期に実施した設備投資の総額は183,644千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成16年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積(m ²)	金額		面積(m ²)	金額			
北海道 9店舗	店舗設備	(2,935)	34,178	37,448			518	72,145	6 (41)
青森県 5店舗	店舗設備	(1,313)	13,073	6,904				19,977	(29)
岩手県 2店舗	店舗設備	(465)	3,275	1,665				4,940	2 (9)
秋田県 2店舗	店舗設備	(498)	7,603	8,029				15,632	1 (8)
宮城県 1店舗	店舗設備	(234)	1,571	3,389				4,960	(6)
福島県 1店舗	店舗設備	(280)		1,710				1,710	2 (6)
新潟県 2店舗	店舗設備	(683)	7,099	11,367				18,466	1 (10)
埼玉県 2店舗	店舗設備	(405)	9,892	3,872			281	14,047	1 (8)
千葉県 2店舗	店舗設備	(555)	4,127	8,483			443	13,054	2 (10)
東京都 9店舗	店舗設備	(3,670)	48,753	63,296			78	112,128	15 (77)
神奈川県 4店舗	店舗設備	(1,857)	12,013	26,344			146	38,504	4 (24)
石川県 1店舗	店舗設備	(422)	4,986	5,815				10,801	1 (6)
富山県 2店舗	店舗設備	(507)	5,253	2,559				7,812	2 (8)
長野県 1店舗	店舗設備	(271)	4,193	4,023				8,217	(7)
静岡県 2店舗	店舗設備	(551)	4,085	7,793				11,878	1 (6)
愛知県 17店舗	店舗設備	(5,495)	98,793	47,869			2,316	148,979	15 (93)
三重県 4店舗	店舗設備	(1,146)	13,410	9,906			766	24,083	2 (16)
滋賀県 1店舗	店舗設備	(280)	452	4,568				5,021	1 (4)
京都府 2店舗	店舗設備	(683)	13,711	15,303				29,015	3 (12)
奈良県 2店舗	店舗設備	(589)	7,791	9,415				17,206	1 (7)
大阪府 3店舗	店舗設備	(1,032)	9,788	18,820				28,609	5 (18)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積(m ²)	金額		面積(m ²)	金額			
兵庫県 3店舗	店舗設備	(843)	11,748	9,009				20,757	(15)
岡山県 2店舗	店舗設備	(468)	1,194	7,270			68	8,533	1 (8)
広島県 2店舗	店舗設備	(485)	5,819	5,694				11,514	1 (11)
愛媛県 3店舗	店舗設備	(1,025)	12,821	8,797				21,619	(13)
徳島県 1店舗	店舗設備	(214)	1,187	6,797				7,985	1 (3)
福岡県 6店舗	店舗設備	(1,878)	7,140	16,024				23,165	4 (29)
大分県 2店舗	店舗設備	(547)	7,552	7,511				15,063	1 (9)
佐賀県 1店舗	店舗設備	(320)	909	5,772				6,681	(9)
長崎県 1店舗	店舗設備	(211)		611				611	1 (4)
宮崎県 1店舗	店舗設備	(267)	444	4,727				5,172	(5)
熊本県 2店舗	店舗設備	(524)	3,348	12,330				15,678	2 (8)
沖縄県 1店舗	店舗設備	(247)	4,367	3,022				7,389	1 (6)
その他 2店舗	店舗設備	(148)	13,797	8,575			358	22,731	2 (21)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	事務所	(921) 96	41,235	22,396	379	73,742	2,666	140,041	9 (22)
合計		(31,982) 96	415,623	417,130	379	73,742	7,646	914,142	88(568)

- (注) 1 建物面積の内、(外書)は、賃借物件をあらわしております。
 2 各資産の金額は帳簿価額であります。帳簿価額の内「その他」は、構築物及び車両運搬具であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、(外書)に平成16年5月31日現在の臨時雇用者数をあらわしております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
ハンディー ターミナル	67	5年	7,557	10,796	所有権移転外ファイナンス・リース
監視カメラ システム	78	5年	6,133	19,401	所有権移転外ファイナンス・リース
合計			13,690	30,197	

- 5 店舗にかかる年間賃借料は、931,373千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	愛知県 1 店舗	店舗設備	17,920		増資資金	平成16年 5 月	平成16年 6 月	376
2	滋賀県 1 店舗	店舗設備	8,500		増資資金	平成16年 5 月	平成16年 6 月	277
3	北海道 1 店舗	店舗設備	12,800		増資資金	平成16年 6 月	平成16年 7 月	198
4	千葉県 1 店舗	店舗設備	12,320		増資資金	平成16年 6 月	平成16年 7 月	250
5	高知県 1 店舗	店舗設備	12,800		増資資金	平成16年 6 月	平成16年 7 月	273
6	福岡県 1 店舗	店舗設備	7,000		増資資金	平成16年 6 月	平成16年 7 月	138
7	静岡県 1 店舗	店舗設備	3,000		増資資金	平成16年 7 月	平成16年 8 月	244
8	滋賀県 1 店舗	店舗設備	3,000		増資資金	平成16年 8 月	平成16年 9 月	264
9	千葉県 1 店舗	店舗設備	12,800		増資資金	平成16年 9 月	平成16年10月	231
10	栃木県 1 店舗	店舗設備	12,800		増資資金	平成16年 9 月	平成16年10月	264
11	兵庫県 1 店舗	店舗設備	5,000		増資資金	平成16年 9 月	平成16年10月	179
12	熊本県 1 店舗	店舗設備	3,000		増資資金	平成16年10月	平成16年11月	232
13	東京都 1 店舗	店舗設備	3,000		増資資金	平成16年11月	平成16年12月	99
14	大阪府 1 店舗	店舗設備	12,800		増資資金	平成16年12月	平成17年 1 月	264
15~22	その他 8 店舗	店舗設備	77,000		増資資金	平成17年 1 月	平成17年 5 月	1,821
合計			203,740					5,110

- (注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
 3 No.15~22は平成17年5月期に出店を見込んでいる店舗であり、その投資予定額及び増床予定面積は、標準店舗の投資額及び増床面積に基づいております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,664
計	49,664

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,724	16,724	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,724	16,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 5月24日(注1)	260	1,670	45,500	116,000	45,500	60,000
平成13年 2月 9日(注2)	350	2,020	131,250	247,250	131,250	191,250
平成13年 5月31日(注3)	750	2,770	37,500	284,750	375	191,625
平成13年 5月31日(注4)	334	3,104	16,700	301,450	8,172	199,797
平成14年 4月30日(注5)	3,104	6,208		301,450		199,797
平成15年 4月10日(注6)	900	7,108	122,400	423,850	199,080	398,877
平成15年 4月10日～ 平成15年 5月31日(注7,9)	8	7,116	1,500	425,350	1,530	400,407
平成15年 6月 1日～ 平成15年10月19日(注7)	36	7,152	3,750	429,100	3,825	404,232
平成15年10月20日(注8)	7,120	14,272		429,100		404,232
平成15年10月20日～ 平成16年 3月 5日(注9)	952	15,224	89,250	518,350	91,035	495,267
平成16年 4月 6日(注10)	1,500	16,724	478,860	997,210	478,860	974,127

- (注) 1 有償第三者割当
発行価格 350,000円
資本組入額 175,000円
主な割当先 Y S T 2号投資事業組合、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合、日本アジア投資株式会社、他3名。
- 2 有償第三者割当
発行価格 750,000円
資本組入額 375,000円
主な割当先 ダイヤモンドキャピタル株式会社、株式会社百五銀行、共立キャピタル株式会社、他16社、18名。
- 3 第1回新株引受権付社債の権利行使による増加
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
行使先 当社代表取締役菊地敬一、菊地真紀子、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。
- 4 第1回転換社債の転換による増加
発行価格 74,468円
資本組入額 50,000円
転換先 Y S T 2号投資事業組合、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。
- 5 普通株式1株を2株に分割
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 380,000円
引受価額 357,200円
発行価額 272,000円
資本組入額 136,000円
- 7 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加
発行価格 375,000円
資本組入額 187,500円
- 8 普通株式1株を2株に分割
- 9 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加
なお、(注8)の株式分割に伴い、新株引受権の行使価額を平成15年9月1日以降以下のように調整。
発行価格 187,500円
資本組入額 93,750円
- 10 有償一般募集(スプレッド方式)
発行価格 673,180円
発行価額 638,480円
資本組入額 319,240円

(4) 【所有者別状況】

平成16年5月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等の内 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9	5	42	18		1,596	1,670	
所有株式数 (株)		3,779	83	866	1,047		10,949	16,724	
所有株式数 の割合(%)		22.60	0.50	5.17	6.26		65.47	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が551株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	4,034	24.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,440	8.61
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	1,080	6.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	5.66
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	722	4.31
ピーエヌ ピー パリバ セキュ リテーズ サービス ルクセン ブルグ ジャステック セキュリ テーズ 常任代理人スタンダードチャータ ード銀行	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	400	2.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	397	2.37
シーエーアイエス バンク ルク センブルグ クライアント アカ ウント 常任代理人株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	333	1.99
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	168	1.00
バンク オブ ニューヨーク フ ォー ゴールドマンサックス イン ターナショナル(エクイテイ) 常任代理人株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	148	0.88
計		9,670	56.78

(注) 1 上記以外に、証券保管振替機構名義の株式が 551株あります。

2 上記所有株式数の内、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,263株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	639株
日興シティ信託銀行株式会社	722株
野村信託銀行株式会社	397株
資産管理サービス信託銀行株式会社	168株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724	16,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,724		
総株主の議決権		16,173	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が551株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数551個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	850株を上限とする (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月31日
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。その他権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」とする）は権利を付与する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する、当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値の金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合には、新株予約権発行日の最終価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により、払込価額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、発行価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年8月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得による決議			

(注) 平成16年8月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
最高(円)				840,000	990,000 1,380,000
最低(円)				521,000	660,000 465,000

(注) 1 当社株式は、平成15年4月10日から日本証券業協会に登録されており、最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。
2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	540,000	625,000	730,000	780,000	1,320,000	1,380,000
最低(円)	465,000	541,000	550,000	670,000	790,000	800,000

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 株式会社日本実業出版社入社 昭和53年11月 株式会社大和田書店入社 昭和61年11月 当社創業 昭和63年10月 有限会社ヴィレッジバンガード (現当社)設立 代表取締役 平成10年5月 当社設立 代表取締役(現任)	4,034
常務取締役	営業本部長	山田 剛	昭和38年3月7日生	昭和63年4月 財団法人名古屋キリスト教青年会 (名古屋YMCA)入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 下北沢店店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役営業本部長 平成13年8月 常務取締役営業本部長(現任)	40
取締役	管理本部長	中根 雅行	昭和42年1月30日生	平成2年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー)入社 平成8年7月 当社入社 平成12年12月 管理部長 平成13年8月 取締役管理部長 平成14年2月 取締役管理本部長兼管理部長 平成16年5月 取締役管理本部長(現任)	32
取締役	営業部長	清水 憲	昭和44年9月30日生	平成6年4月 当社入社 平成11年5月 下北沢店店長 平成13年8月 取締役内部監査室長 平成14年2月 取締役営業部長兼中部エリアマネ ージャー 平成16年5月 取締役営業部長(現任)	28
取締役	FC事業部長	川嶋 敦司	昭和46年10月21日生	平成6年4月 当社入社 平成12年1月 V-FORT店店長 平成13年8月 取締役中部エリアマネージャー 平成14年2月 取締役FC事業部長(現任)	45
取締役	内部監査室長	生川 隆行	昭和42年12月1日生	平成2年4月 国立療養所東名古屋病院入社 平成5年4月 国立療養所明星病院入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 アメリカ村店店長 平成13年8月 取締役関西エリアマネージャー 平成13年12月 取締役関東エリアマネージャー 平成14年8月 取締役内部監査室長(現任)	31
取締役	経営企画室長	白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱証券株 式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年8月 取締役経営企画室長(現任)	
常勤監査役		石垣 彰優	昭和40年8月24日生	昭和63年7月 当社入社 平成8年7月 イースト店店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役経理部長 平成12年12月 取締役管理本部長 平成13年8月 常務取締役管理本部長 平成14年2月 取締役総務部長 平成15年8月 常勤監査役(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		前田 勝 昭	昭和20年 7月26日生	昭和45年 9月 昭和60年 7月 平成13年 8月	等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	6
監査役		中 垣 堅 吾	昭和46年10月11日生	平成 6年10月 平成10年 4月 平成15年 8月 平成15年 8月	朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 非常勤監査役(現任)	
計						4,250

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会及び監査役会の実施

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っており、経営の透明性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視監督を担う監査役会を3か月に1回以上開催しております。なお、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

コンプライアンス活動の強化

内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

リスクマネジメントの強化

当社は、不特定多数の消費者と接する業態であるため、危機管理会社と契約を締結し、適時指導を受けております。

適時情報開示の重視

当社は、経営内容を株主及び投資家の皆様により深くご理解をしていただくため、タイムリーな情報開示が重要と考えております。具体的には当社ホームページ上での売上昨年対比の開示及び積極的なIR活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	95,648千円
監査役の年間報酬総額	8,804千円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,600千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の財務諸表については、朝日監査法人による監査を受け、当事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ㊞代表社員
関与社員 公認会計士 梅 田 和 意 ㊞

関与社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月30日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

関与社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,114,210		1,027,388
2		売掛金	349,572		416,416
3		F C未収入金	156,707		187,338
4		有価証券	830,535		1,780,588
5		商品	3,937,897		4,145,496
6		前払費用	31,927		39,613
7		繰延税金資産	13,842		45,153
8		短期貸付金	21,382		14,823
9		未収入金	72,727		37,670
10		その他	3,200		6,568
		貸倒引当金	4,300		4,200
		流動資産合計	6,527,703	81.2	7,696,857
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	建物	532,091		624,424
		減価償却累計額	159,955	372,135	208,800
(2)		構築物	9,793		12,603
		減価償却累計額	3,604	6,189	5,089
(3)		車両運搬具	2,653		2,653
		減価償却累計額	2,521	132	2,521
(4)		工具器具及び備品	1,075,147		1,147,702
		減価償却累計額	609,039	466,108	730,572
(5)	1	土地	73,742		73,742
		有形固定資産合計	918,308	11.4	914,142
2 無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	7,866		20,861
(2)		電話加入権	1,391		1,391
		無形固定資産合計	9,258	0.1	22,253
3 投資その他の資産					
(1)		出資金	10		4,010
(2)		長期貸付金	107,710		94,913
(3)		破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	21,670		21,670
(4)		長期前払費用	33,380		74,915
(5)		繰延税金資産	51,089		65,006
(6)	1	差入保証金	404,996		473,644
		貸倒引当金	36,670		36,670
		投資その他の資産合計	582,186	7.3	697,490
		固定資産合計	1,509,753	18.8	1,633,886
繰延資産					
1		社債発行差金	1,395		
		繰延資産合計	1,395	0.0	
		資産合計	8,038,851	100.0	9,330,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	1,680,741		1,465,241	
2 短期借入金		37,000		64,668	
3 1年内返済長期借入金	1	856,419		1,164,896	
4 1年内償還社債		200,000			
5 未払金		376,974		296,098	
6 未払費用		137,285		165,283	
7 未払法人税等		170,490		350,114	
8 未払消費税等		36,326		50,230	
9 預り金		20,934		16,789	
10 新株引受権		1,875			
流動負債合計		3,518,047	43.8	3,573,322	38.3
固定負債					
1 長期借入金	1	2,028,157		1,742,115	
2 長期未払金		357,037		204,198	
3 退職給付引当金		9,498		15,463	
4 役員退職慰労引当金		73,673		95,160	
5 預り保証金		78,000		87,000	
固定負債合計		2,546,365	31.6	2,143,936	23.0
負債合計		6,064,412	75.4	5,717,259	61.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	425,350	5.3	997,210	10.7
資本剰余金					
1 資本準備金		400,407	5.0	974,127	10.4
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,148,682		1,642,147	
利益剰余金合計		1,148,682	14.3	1,642,147	17.6
資本合計		1,974,439	24.6	3,613,484	38.7
負債資本合計		8,038,851	100.0	9,330,744	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高			8,726,720	100.0	11,276,748	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,715,536		3,937,897			
2 当期商品仕入高		5,657,901		7,289,736			
合計		9,373,437		11,227,633			
3 商品期末たな卸高		3,937,897	5,435,540	62.3	4,145,496	7,082,137	62.8
売上総利益			3,291,180	37.7	4,194,610	37.2	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		26,744		34,343			
2 広告宣伝費		2,442		2,154			
3 貸倒引当金繰入額		2,100					
4 役員報酬		87,979		104,452			
5 給料・手当		817,135		1,027,925			
6 賞与		77,746		94,917			
7 退職給付費用		4,727		6,163			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		20,564		23,537			
9 法定福利費		85,105		94,068			
10 福利厚生費		6,867		8,872			
11 旅費・交通費		21,481		34,320			
12 通信費		22,519		30,791			
13 水道光熱費		109,901		142,102			
14 消耗品費		108,441		127,282			
15 減価償却費		181,903		178,170			
16 賃借料		730,900		958,043			
17 支払手数料		104,368		105,559			
18 その他		97,525	2,508,454	28.7	137,872	3,110,578	27.6
営業利益			782,725	9.0	1,084,031	9.6	
営業外収益							
1 受取利息		5,795		4,920			
2 有価証券利息		288		405			
3 仕入割引		42,406		55,141			
4 雑収入		19,848	68,339	0.8	8,781	69,249	0.6
営業外費用							
1 支払利息		108,106		105,879			
2 社債利息		1,860		1,395			
3 支払手数料		16,009		23,494			
4 新株発行費		9,254		12,566			
5 雑損失		1,045	136,275	1.6	4,833	148,169	1.3
経常利益			714,790	8.2	1,005,111	8.9	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					100		
2 移転補償金					1,015	1,115	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	6,115		12,477			
2 貸倒引当金繰入額		15,000					
3 保証金貸倒損失				24,783			
4 その他			21,115	0.3	3,415	40,676	0.3
税引前当期純利益			693,674	7.9	965,551	8.6	
法人税、住民税 及び事業税		328,388		517,314			
法人税等調整額		14,198	314,189	3.6	45,228	472,086	4.2
当期純利益			379,484	4.3	493,465	4.4	
前期繰越利益			769,197		1,148,682		
当期末処分利益			1,148,682		1,642,147		

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		693,674	965,551
2		181,903	178,170
3		11,648	100
4		3,505	5,965
5		19,564	21,487
6		6,084	5,325
7		109,966	107,274
8		16,009	23,494
9		9,254	12,566
10		6,115	12,477
11		120,327	97,474
12		222,360	207,598
13		53,542	40,880
14		148,913	215,499
15		16,107	13,903
16		32,716	37,086
17			25,088
	小計	921,932	917,948
18		6,084	5,297
19		105,146	104,162
20		278,953	337,690
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		159,115	205,809
2		197,210	246,032
3		187,736	183,644
4		37,158	10,201
5		121,114	110,256
6		13,562	11,402
7		16,443	56,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,500	27,668
2		864,190	1,278,957
3		930,386	1,257,565
4		280,734	247,762
5			200,000
6		315,225	1,131,153
7		23,000	22,003
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高			

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年8月28日)	当事業年度 (平成16年8月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		1,148,682	1,642,147
利益処分額			
次期繰越利益		1,148,682	1,642,147

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (追加情報) 平成15年 4月10日付の有償一般募 集(ブックビルディング方式による 募集)による新株式発行(900株)は、 引受証券会社が引受価額で買取引受 を行い、これを当該引受価額と異なる 募集価額(発行価格)で一般投資家 に販売する、いわゆる「スプレッド 方式」の買取引受契約によっており ます。「スプレッド方式」では、募 集価額(発行価格)と引受価額の差額 が、引受証券会社への事実上の引受 手数料となりますので、引受証券会 社に対する引受手数料の支払はあり ません。 平成15年 4月10日付の新株式発行 に係る引受価額と募集価額(発行価 格)の差額の総額20,520千円は、 「従来の方式」によれば新株発行費 として処理されるべき金額に相当し ます。このため、「従来の方式」に よった場合に比べ、当期の新株発行 費は20,520千円減少し、経常利益及 び税引前当期純利益は同額多く計上 されております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却 しております。	(2) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に基 き当期末において発生していると認 められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備え るため、内規に基づく基準額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略してお ります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)																												
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">164,430千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定金額含む)</td> <td style="text-align: right;">697,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">717,369千円</td> </tr> </table>	建物	6,688千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	164,430千円	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	697,369千円	計	717,369千円	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">163,791千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定金額含む)</td> <td style="text-align: right;">342,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">362,937千円</td> </tr> </table>	建物	6,049千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	163,791千円	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	342,937千円	計	362,937千円
建物	6,688千円																												
土地	73,742千円																												
差入保証金	84,000千円																												
計	164,430千円																												
買掛金	20,000千円																												
長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	697,369千円																												
計	717,369千円																												
建物	6,049千円																												
土地	73,742千円																												
差入保証金	84,000千円																												
計	163,791千円																												
買掛金	20,000千円																												
長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	342,937千円																												
計	362,937千円																												
<p>2 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">1,406,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C 分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">274,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,680,741千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	1,406,158千円	F C 分買掛金残高	274,582千円	計	1,680,741千円	<p>2 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">1,246,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C 分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">219,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,465,241千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	1,246,221千円	F C 分買掛金残高	219,020千円	計	1,465,241千円																
当社分買掛金残高	1,406,158千円																												
F C 分買掛金残高	274,582千円																												
計	1,680,741千円																												
当社分買掛金残高	1,246,221千円																												
F C 分買掛金残高	219,020千円																												
計	1,465,241千円																												
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,832株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,116株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	24,832株	発行済株式総数	普通株式	7,116株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,664株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,724株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式	16,724株																
授權株式数	普通株式	24,832株																											
発行済株式総数	普通株式	7,116株																											
授權株式数	普通株式	49,664株																											
発行済株式総数	普通株式	16,724株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> </table>	建物	6,065千円	工具器具及び備品	50千円	合計	6,115千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> </table>	建物	12,477千円	工具器具及び備品		合計	12,477千円
建物	6,065千円												
工具器具及び備品	50千円												
合計	6,115千円												
建物	12,477千円												
工具器具及び備品													
合計	12,477千円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,210千円	現金及び預金勘定 1,027,388千円
有価証券勘定 830,535千円	有価証券勘定 1,780,588千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,437千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,242千円
現金及び現金同等物 1,843,308千円	現金及び現金同等物 2,746,734千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,318</td> <td style="text-align: center;">18,639</td> <td style="text-align: center;">38,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,318	18,639	38,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,766</td> <td style="text-align: center;">32,664</td> <td style="text-align: center;">32,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	57,318	18,639	38,678														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 11,279千円	1年内 15,302千円																
1年超 28,638千円	1年超 18,382千円																
合計 39,917千円	合計 33,685千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 10,345千円	支払リース料 14,286千円																
減価償却費相当額 9,177千円	減価償却費相当額 12,689千円																
支払利息相当額 1,612千円	支払利息相当額 1,840千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
売却額	919,978千円	1,650,256千円
売却益の合計額		
売却損の合計額		

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成15年 5月31日)	当事業年度 (平成16年 5月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF	480,508千円	1,780,588千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	350,027千円	
合計	830,535千円	1,780,588千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年 5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当事業年度(平成16年 5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,727千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	9,498千円	(2) 退職給付引当金	9,498千円	勤務費用	4,727千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	15,463千円	(2) 退職給付引当金	15,463千円	勤務費用	6,163千円
(1) 退職給付債務	9,498千円												
(2) 退職給付引当金	9,498千円												
勤務費用	4,727千円												
(1) 退職給付債務	15,463千円												
(2) 退職給付引当金	15,463千円												
勤務費用	6,163千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,842千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,931千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,842千円	減価償却超過額	822千円	長期前払費用償却超過額	458千円	貸倒引当金繰入超過額	15,902千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円	退職給付引当金繰入超過額	3,780千円	一括償却資産	804千円	繰延税金資産総計	64,931千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,169千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,160千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,843千円	減価償却超過額	666千円	貸倒引当金繰入超過額	15,629千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円	退職給付引当金繰入超過額	6,169千円	一括償却資産	1,380千円	賞与引当金繰入超過額	18,095千円	その他	6,406千円	繰延税金資産総計	110,160千円
未払事業税否認	13,842千円																																		
減価償却超過額	822千円																																		
長期前払費用償却超過額	458千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,902千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	3,780千円																																		
一括償却資産	804千円																																		
繰延税金資産総計	64,931千円																																		
未払事業税否認	23,843千円																																		
減価償却超過額	666千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,629千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	6,169千円																																		
一括償却資産	1,380千円																																		
賞与引当金繰入超過額	18,095千円																																		
その他	6,406千円																																		
繰延税金資産総計	110,160千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.1	過年度法人税等	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9						
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																		
住民税均等割等	2.2																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																		
その他	1.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																		
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																		
住民税均等割等	5.1																																		
過年度法人税等	2.1																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,540千円減少し、法人税等調整額が1,540千円増加しております。</p>	<p>3</p>																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 277,464円78銭	1株当たり純資産額 216,065円81銭
1株当たり当期純利益 59,893円42銭	1株当たり当期純利益 34,603円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,774円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p>	<p>また、当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 277,464円78銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭
1株当たり当期純利益 59,893円42銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,805円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	379,484千円	493,465千円
普通株式に係る当期純利益	379,484千円	493,465千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,336株	14,260株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	232株	
普通株式増加数	232株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
<p>株式分割について 平成15年 8月 7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年10月20日付をもって平成15年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数(平成15年 8月 7日現在を基準として計算) 普通株式 7,116株 分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。 配当起算日 平成15年 6月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 		<p>新株予約権(ストックオプション)の付与について 平成16年 8月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 付与対象者の区分及び人数 当社の取締役、監査役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 株式の数 850株を上限とする。 新株予約権の行使時の払込金額 権利を付与する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する、当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値の金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合には、新株予約権発行日の最終価格とする。 新株予約権の行使期間 平成18年 9月 1日から平成23年 8月31日まで 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。 	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭
1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,887円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,887円02銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
MMF(1銘柄)	1,780,588	1,780,588
計	1,780,588	1,780,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	532,091	108,279	15,946	624,424	208,800	48,844	415,623
構築物	9,793	2,810		12,603	5,089	1,485	7,513
車両運搬具	2,653			2,653	2,521		132
工具器具及び備品	1,075,147	72,554		1,147,702	730,572	121,533	417,130
土地	73,742			73,742			73,742
建設仮勘定		183,644	183,644				
有形固定資産計	1,693,429	367,288	199,590	1,861,126	946,984	171,863	914,142
無形固定資産							
ソフトウェア	21,967	19,302		41,270	20,408	6,307	20,861
電話加入権	1,391			1,391			1,391
無形固定資産計	23,359	19,302		42,662	20,408	6,307	22,253
長期前払費用	33,380	58,676	17,141	74,915			74,915
繰延資産							
社債発行差金	3,720			3,720	3,720	1,395	
繰延資産計	3,720			3,720	3,720	1,395	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社建物新築による建物の増加	31,465千円
	新規店舗開設(19店舗)による内装設備等の増加	70,437千円
工具器具及び備品	新規店舗開設(19店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加	60,705千円
ソフトウェア	日報システムの導入	12,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成14年 3月19日	200,000	()	無利息	無担保	平成16年 3月19日
合計		200,000	()			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 第2回新株引受権付無担保社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株引受権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額(千円)	新株引受権の 付与割合(%)	新株引受権 の行使期間
普通株式	187,500	210,000	192,000	100	自 平成13年2月9日 至 平成18年2月7日

3 第2回新株引受権付無担保社債に係る新株引受権については当事業年度においてすべて権利行使されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,000	64,668	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	856,419	1,164,896	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,028,157	1,742,115	1.7	平成17年6月1日 ~平成20年9月30日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	343,636	241,410	4.6	
長期未払金	357,037	204,198	4.1	平成17年6月1日 ~平成21年4月30日
計	3,622,249	3,417,287		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	905,949	578,304	243,492	14,370
長期未払金	115,232	45,744	30,585	12,635

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		425,350	571,860		997,210
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,116)	(9,608)	()	(16,724)
	普通株式 (千円)	425,350	571,860		997,210
	計 (株)	(7,116)	(9,608)	()	(16,724)
	計 (千円)	425,350	571,860		997,210
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	400,407	573,720		974,127
	計 (千円)	400,407	573,720		974,127

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

1. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

資本金 93,000千円 資本準備金 94,860千円 増加株式数 988株

2. 有償一般募集による増加

資本金 478,860千円 資本準備金 478,860千円 増加株式数 1,500株

3. 株式分割による増加

平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行った際の増加株式数 7,120株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,970	40,870		40,970	40,870
役員退職慰労引当金	73,673	23,537	2,050		95,160

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	38,186
預金の種類	
当座預金	236,422
普通預金	691,537
定期積金	61,242
計	989,202
合 計	1,027,388

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
イオンモール株式会社	65,755
イオン株式会社	58,125
株式会社バルコ	46,041
株式会社ダイヤモンドシティ	22,875
株式会社マイカル	17,426
その他	206,191
合 計	416,416

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$
349,572	7,463,192	7,396,348	416,416	94.7	18.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区 分	金額(千円)
SPICE	2,203,044
書籍	1,699,978
ニューメディア	241,761
その他	712
合 計	4,145,496

差入保証金

区 分	金額(千円)
店舗保証金	448,979
その他	24,664
合 計	473,644

買掛金

相 手 先	金額(千円)
株式会社大阪屋	559,031
株式会社ハイツコーポレーション	192,009
有限会社アクティブ	74,474
株式会社商研	47,849
有限会社ステップス	37,568
その他	554,307
合 計	1,465,241

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。
 2 平成16年5月30日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなります。(平成16年8月31日から実施)

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成14年6月1日 (第15期) 至 平成15年5月31日	平成15年8月28日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第16期中) 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	平成16年2月27日 東海財務局長に提出
(3)	半期報告書の訂正報告書	上記(2) 半期報告書に係る訂正報告 書であります	平成16年3月12日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し	平成16年3月19日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(4) 有価証券届出書に係る訂正 届出書であります	平成16年3月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。